

# 特定技能制度とネパール人の受け入れ の現状と課題

ソシエタス総合研究所

研究員

カルキ シヤム クマル

# 目次

1. はじめに
2. 研究方法
3. 日本における在留外国人の現状
4. 特定技能について
5. 調査結果
6. おわりに

# 1. はじめに

- ネパールは、北側に中国、東・西・南側はインドの間に存在する内陸開発途上国「The Landlocked Developing Countries(LLDC)」である。
- 面積は、14万7181km<sup>2</sup>であり、北海道の約1.8倍である。
- 標高は80mからエベレスト山の標高8,848mまでである。
- 世界銀行のデータによると、2023年時点でネパールの人口は3090万人である。

# 1. はじめに

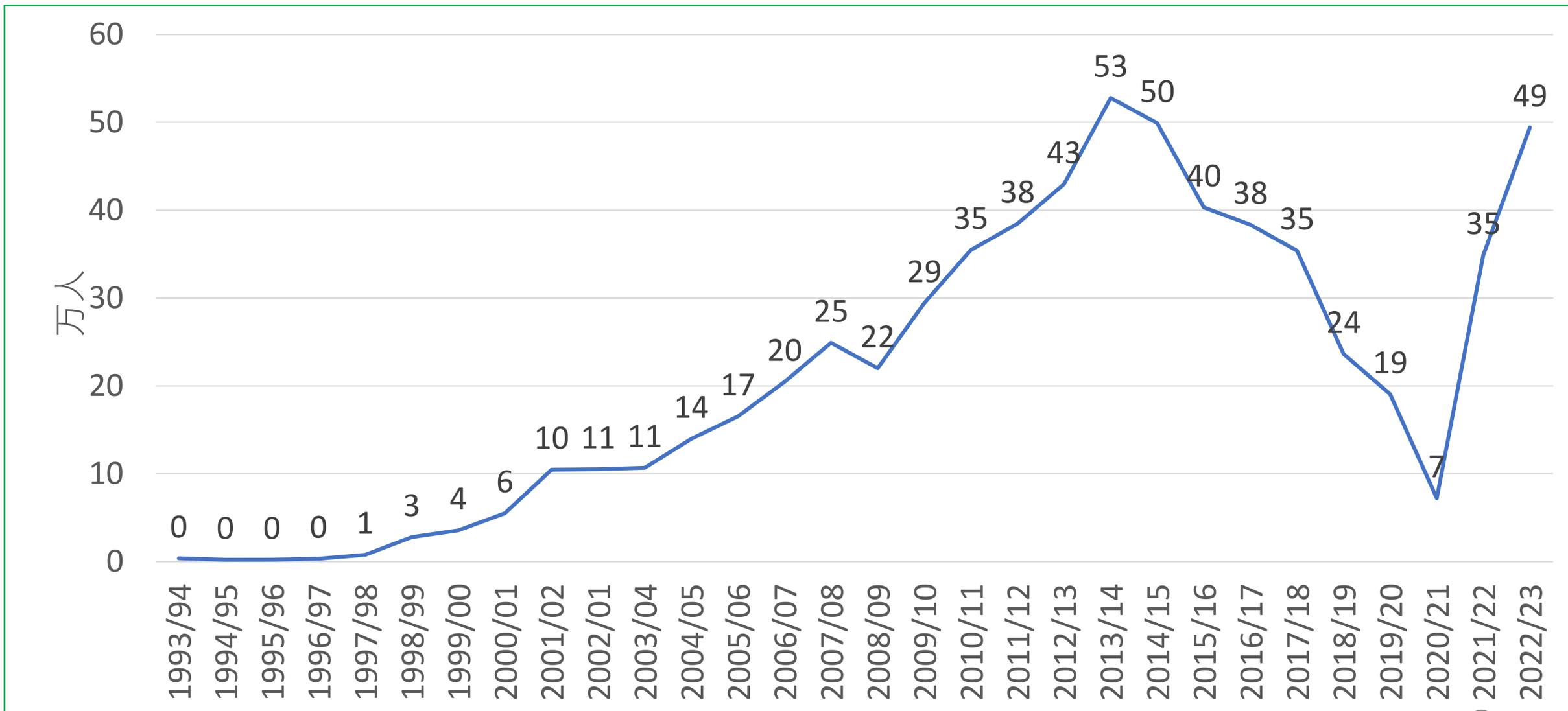
- **ネパールの生産年齢人口(15歳～64歳)は全人口の約61.96%である。**
- **しかし、国内での雇用機会が不足しているため、海外労働の目的でネパールを出国する人々の数は、日々増加している。**
- **ネパール政府による国勢調査2021年によると、ネパールの約219万人の人々は海外労働者として海外に住んでいる(National Statistics Office 2023)。**

# 1. はじめに

- 高等教育を受けていない、貧しい人々の大半はマレーシアやアラビア諸国で厳しい労働環境の下で働いている。
- つまり、3Kの仕事(汚い、厳しい、危険)をせざるを得ない状況にいる。
- このような現状では、一人でも多くの人々が日本で働くことが出来れば、本人および彼の家族の生活水準向上に貢献できると考えられる。

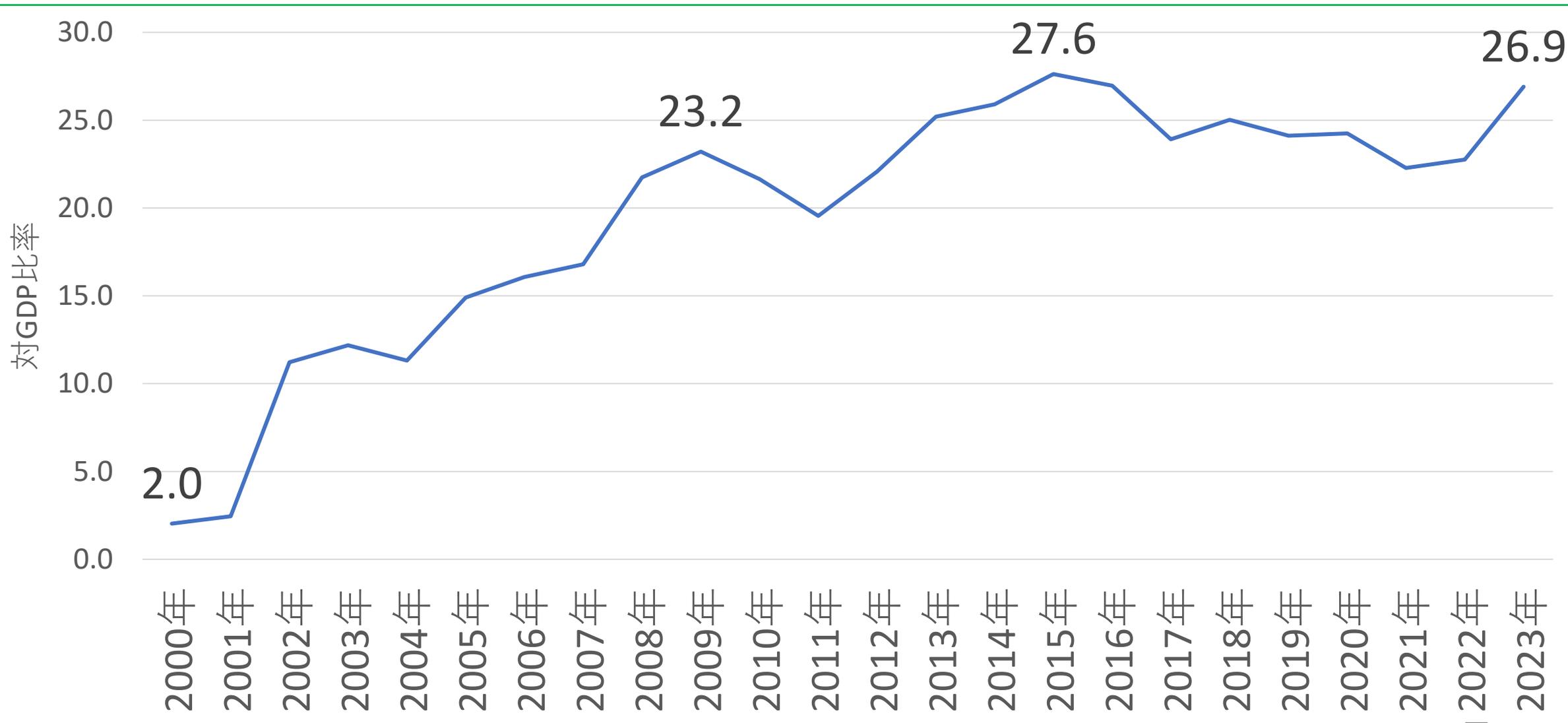
# 図2. 海外労働許可証発行数の推移

(1993/94年度～2022/23年度)



出所：(MOLESS, 2023) を参照に筆者作成。

# 図3. 海外からの送金の対GDP比率(%)シェア



出所：世界銀行のデータ（2024年）により筆者作成。

# 1. はじめに

- 日本におけるネパール人留学生の割合は中国に次いで2番目になっている。
- 特定技能外国人の割合を見ると、ネパールは、わずか2%を占めており、比較的に低いシェアを占めている。
- このような背景の中で、なぜ日本における特定技能ネパール人の数は少ないのかについて明らかにすることが本研究の目的である。
- そのために、日本政府とネパール政府による2次データと現地調査から得られた1次データを用いて分析を行う。

## 2. 研究方法

- 本研究では、日本政府およびネパール政府による2次データとネパールで2024年7月3日～8月6日まで行ったインタビュー調査の1次データを用いて分析を行う。
- インタビューへの参加者の選択は、筆者が現地の人々と議論し、ネパールの労働移住、技能実習生および特定技能に関する情報を持っている可能性が高い人物15人の対象者を計画した。

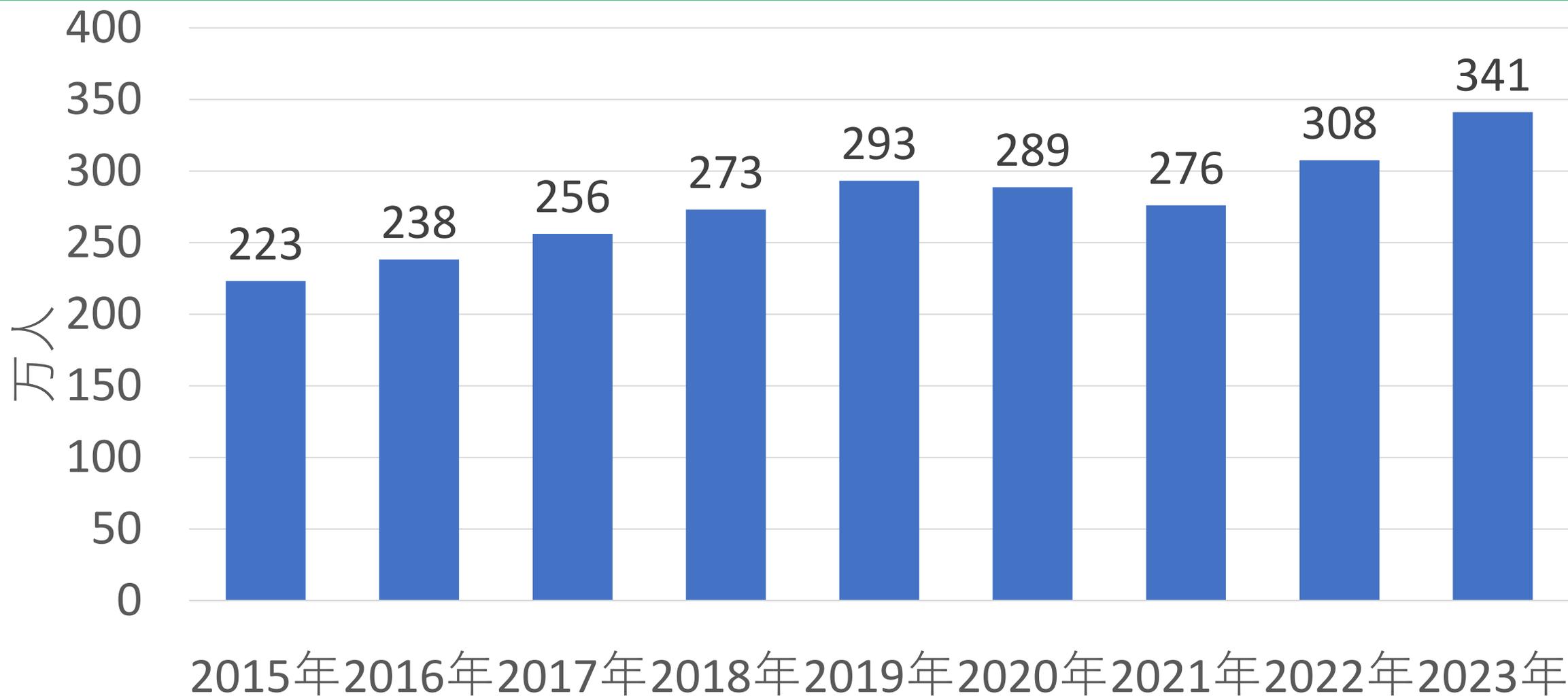
# 図表4. インタビュー調査対象者の詳細

詳細	人数
ネパールの政府機関の役員	5
非政府機関の役員	3
ネパールの労働移住に関する研究を行っている研究者	1
労働移住に関するニュースを担当する記者	2
送り出し機関	1
日本語学校の校長	1
合計	13

### 3. 日本における在留外国人の現状

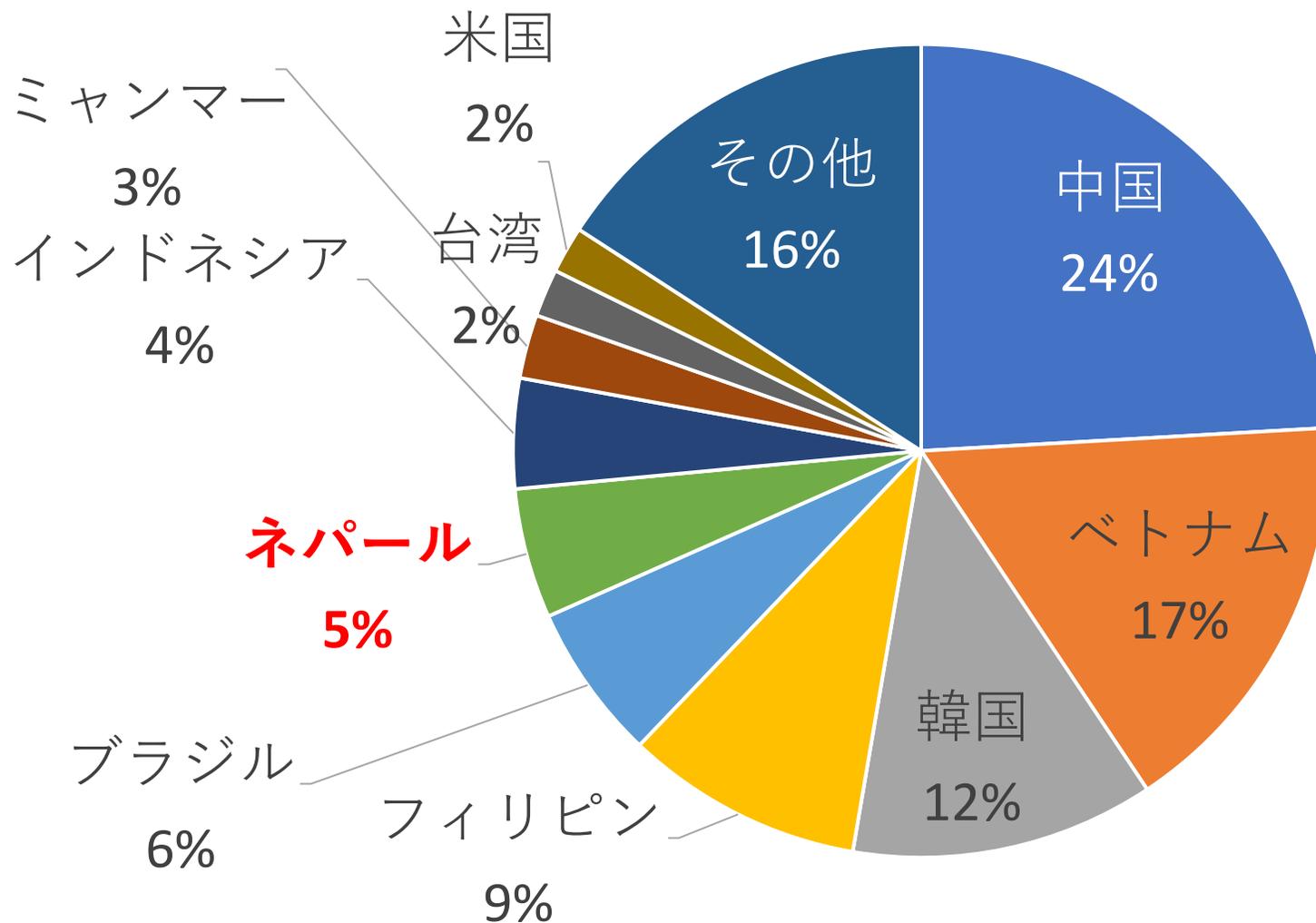
ここでは、日本における在留外国人の現状、例えば、在留外国人の構成、留学生の割合、特定技能の割合などについて説明する。

# 図表5. 日本における在留外国人数の推移(2015年～2023年)



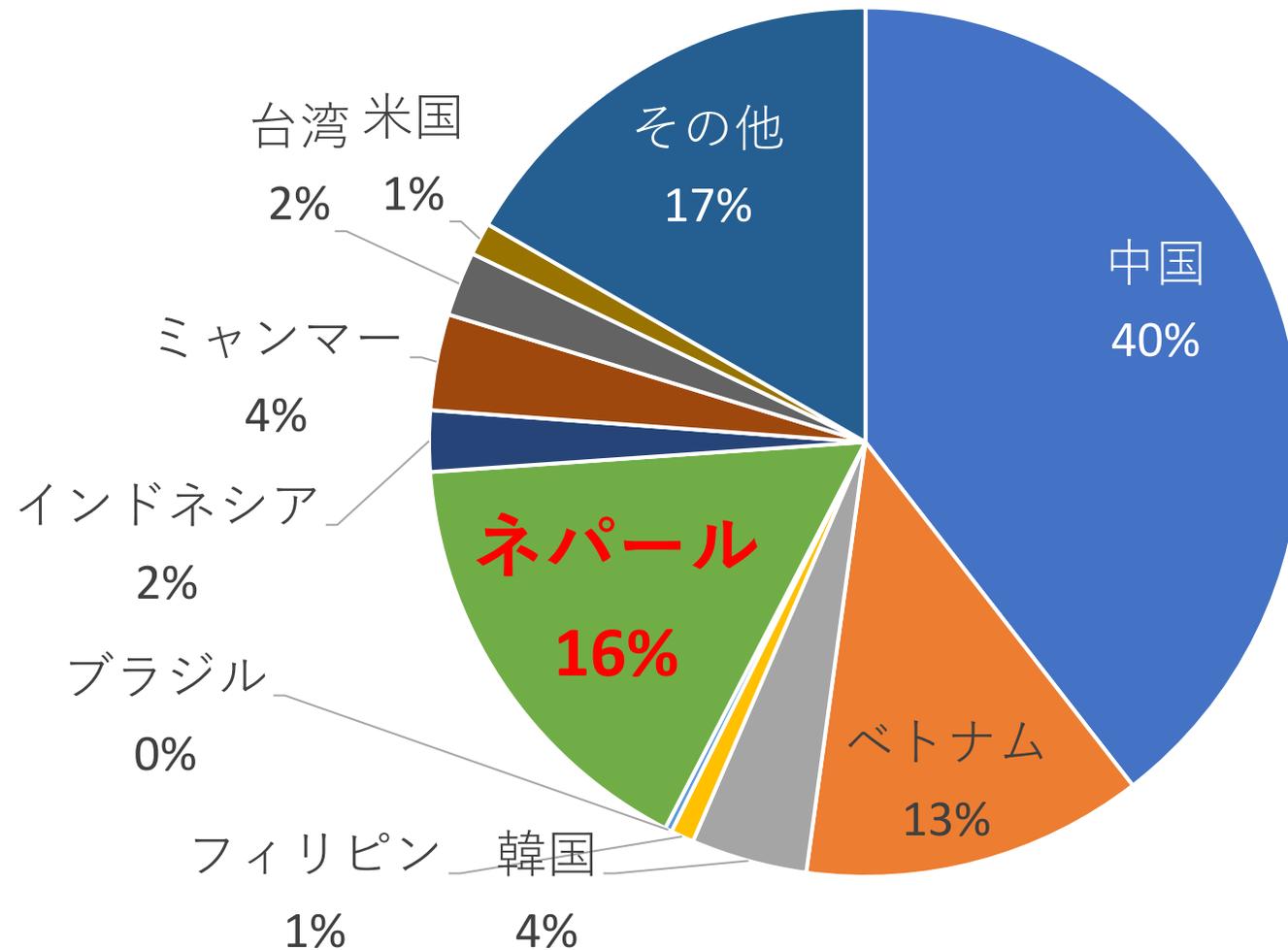
出所：出入国在留管理庁（2024b）より筆者作成。

# 図表6. 国籍・地域別在留外国人の割合



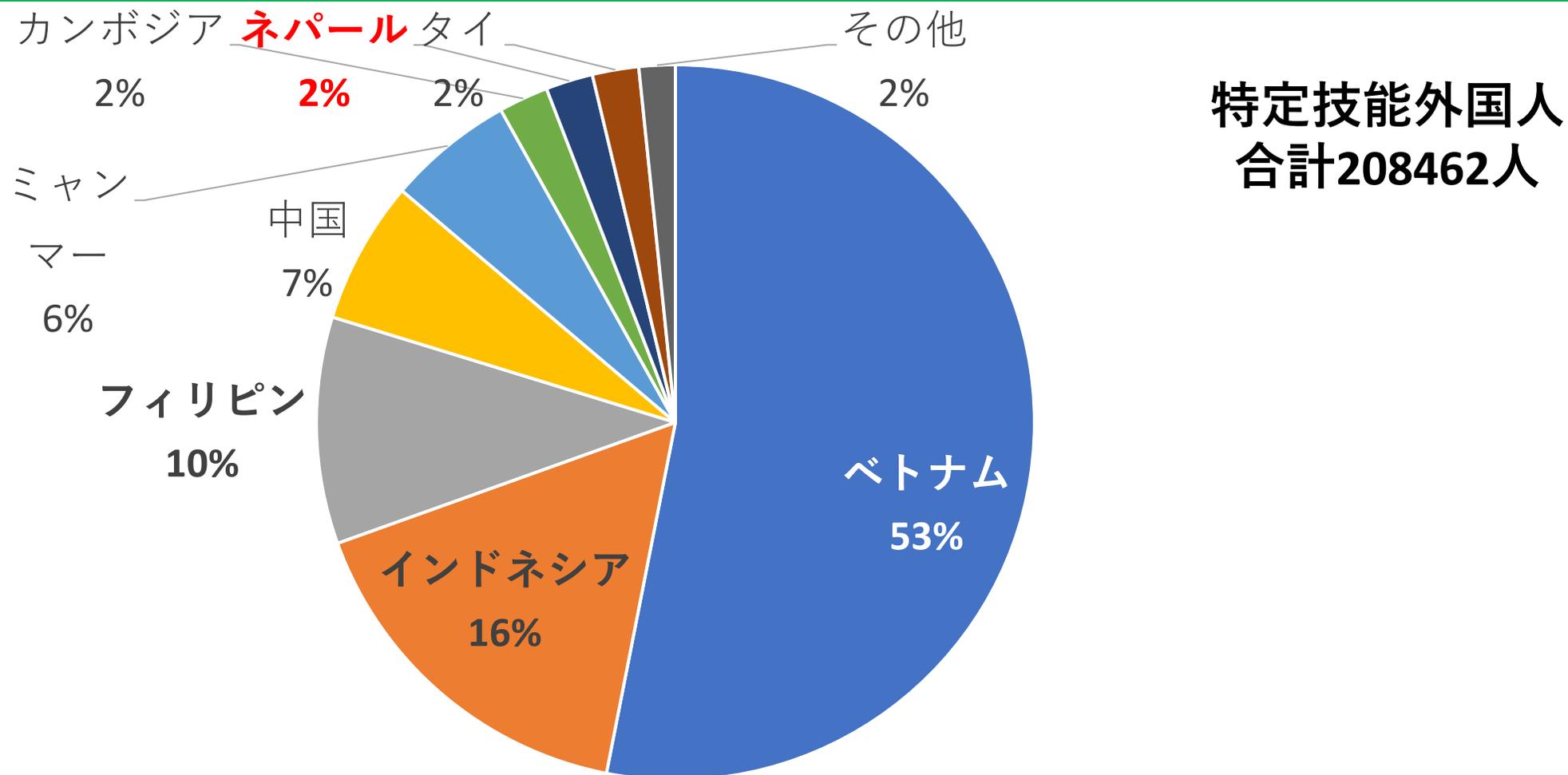
出所：出入国在留管理庁（2024b）より筆者作成。

# 図表7. 国籍・地域別留学生の割合



出所：出入国在留管理庁（2024b）より筆者作成。

# 図表8. 国籍・地域別特定技能外国人の割合



出所：出入国在留管理庁（2024b）より筆者作成。

# 図表9.日本に対する労働許可証発行数の推移(送り出し機関)

年度	送り出し機関の数	男性	女性	合計	対前年増減率(%)
2019/20	20	144	45	189	-
2020/21	8	28	21	49	-74.1
2021/22	27	358	165	523	967.3
2022/23	37	702	221	923	76.5
2023/24	60	757	446	1203	30.3

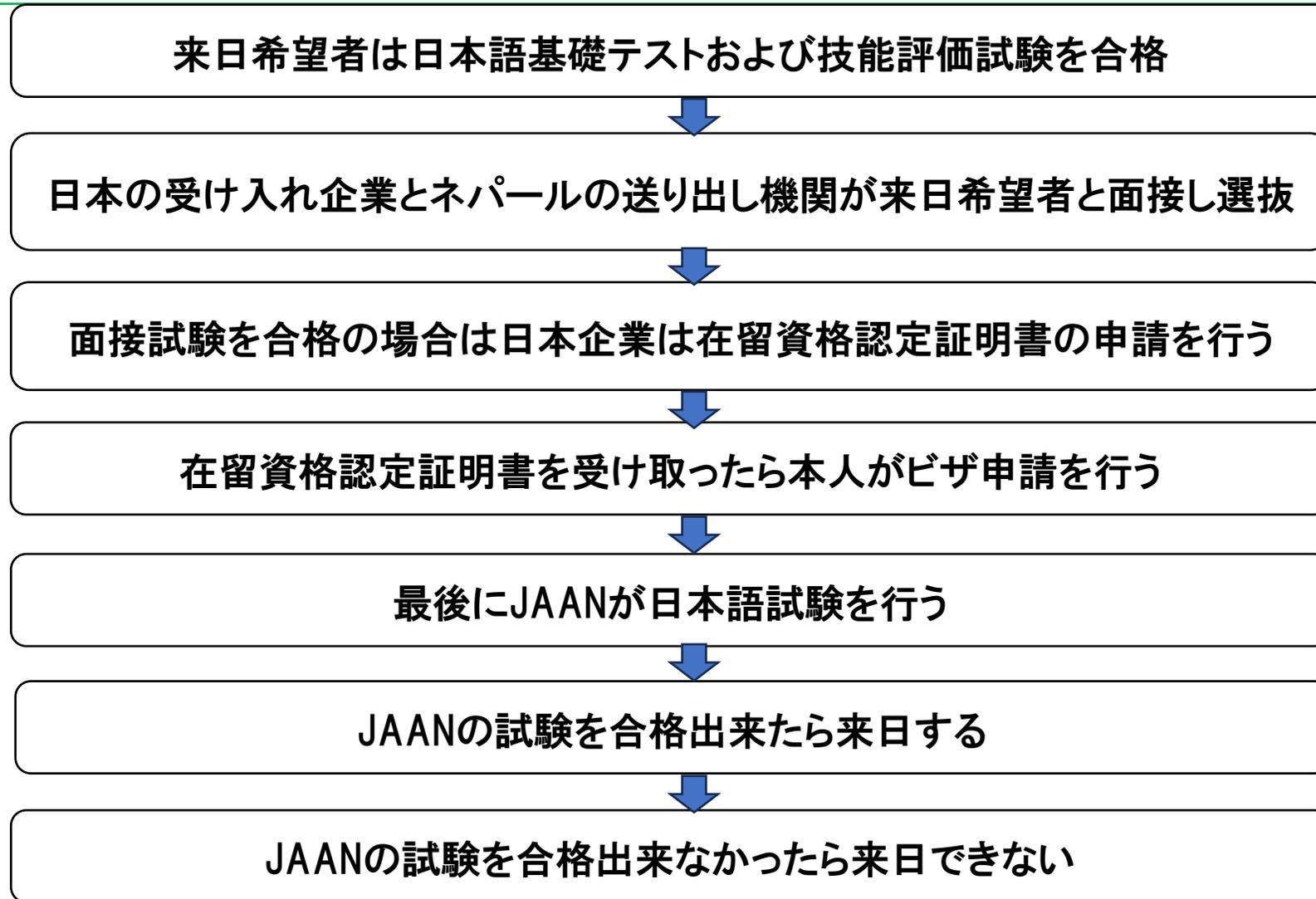
出所：ネパール労働・雇用・社会保障省海外雇用局（2024）のデータより筆者作成。

# 図表10.日本に対する労働許可証発行数の推移(個人)

年度	男性	女性	合計	対前年増減率(%)
2019/20	529	68	597	-
2020/21	392	52	444	-25.6
2021/22	1462	398	1860	318.9
2022/23	3807	1109	4916	164.3
2023/24	7025	2303	9328	89.7

出所：ネパール労働・雇用・社会保障省海外雇用局（2024）のデータより筆者作成。

# 図表14. ネパールからの来日までの流れ



## 5. インタビュー調査の結果

### ◆なぜネパール人の特定技能は少ないのか

- ① ネパール側の政策の問題
- ② 送り出し機関の問題
- ③ 来日希望者の問題
- ④ 日本政府および日本企業側の問題

## 5. インタビュー調査の結果

### ◆ネパール側の政策の問題

- 政治的不安定は最も重要な問題の一つである。
- 政府が不安定のため、ネパールから特定技能を送り出す政策が未策定である。
- 2019年3月にネパールから特定技能を送り出すために日本とネパール両国間に協力覚書が署名された。
- しかし、政府が公認する送り出し機関が決まっていない。
- また、紹介手数料も決まっていない。
- 特定技能の求人に関する正式な情報発信のメカニズムが少ない。

## 5. インタビュー調査の結果

### ◆ネパール側の政策の問題

- 送り出し機関のモニタリングは行われていない。
- 例えば、紹介手数料がバラバラである。
- 求人を募集する際に、在日ネパール大使館から許可を得なければならない。
- 在日ネパール大使館は、求人を募集するための許可を与えるために、日本企業から一回当たり3万円の手数料を受け取っている。
- ネパール以外の国はこのような手数料は取っていない。

## 5. インタビュー調査の結果

### ◆ 就労希望者側の問題

- 日本語基礎テストおよび技能評価試験を受ける際に試験準備の不足で不合格率が高い。
- 試験会場が少ないため、合格できないレベルの受験者が登録してしまうと合格できる人々が受験できない。
- 準備を始めて来日するまでの時間が長くかかるため就労希望者が途中であきらめる。

## 5. インタビュー調査の結果

### ◆ 就労希望者側の問題

- 渡航先を自身で選ばない人々が多い。
- 如何にしても、早く国を出たい人々の割合は多い。
- 契約内容を十分に確認しないため、来日後問題を起こす人々もいる。
- 全てのことを送り出し機関及び個人に任せるため、来日後後悔する者もいる。

## 5. インタビュー調査の結果

### ◆ 日本側の政策の問題

- 年間どこの国からどの分野にどれぐらいの労働者を受け入れるのかを明確にしていない。
- 日本では16分野に特定技能外国人を受け入れているが、ネパールではその約半分の分野しか試験が行われていない。
- 日本語基礎テストおよび技能評価試験会場は少ない(カトマンズとポカラ)
- 日本語基礎テスト(JFT-Basic)および技能試験の受験ができない人が多い。

## 6. おわりに

- 本研究では、日本の特定技能制度の下でネパール人の受け入れの現状と課題について考察した。
- 考察の結果、ネパールの政府の不安定による制度の未整備が特定技能を送り出す際に大きな課題になっていることが分かった。
- また、政府側の問題だけでなく、就労希望者側も、しっかりと準備をしないこと、日本語の勉強を重視にしていないこと、できるだけ早く国から出たいと考えていること、収入と収支の計算をしていないことなどの問題点が見られた。

## 6. おわりに

- そして、日本側も、どこの国からどれぐらいの労働者を受け入れるかを明確にしていないこと、試験会場および受け入れ分野の増大に協力していないことが分かった。
- 日本の受け入れ企業側が抱えている問題は今後の課題にする。

# 参考文献

- 福地亜希(2023) アジアにおける人口ボーナスの活用に向けた課題と少子高齢化への対応. 国際通貨研究所. <https://www.iima.or.jp/docs/gaibukikou/2023/gk2023.04.pdf>
- SBOJ(2024) Population estimates by age: February 1, 2024 (Final estimates), July 1, 2024 (Provisional estimates). <https://www.stat.go.jp/english/data/jinsui/tsuki/index.html>
- National Statistics Office (2023). National Population and Housing Census 2021 (National Report). [https://censusnepal.cbs.gov.np/results/files/result-folder/National%20Report\\_English.pdf](https://censusnepal.cbs.gov.np/results/files/result-folder/National%20Report_English.pdf)
- 出入国在留管理庁(2024a) 特定技能ガイドブック～特定技能外国人の雇用を考えている事業者の方へ～ <https://www.moj.go.jp/isa/content/930006033.pdf>
- 出入国在留管理庁(2024b) 令和5年末現在における在留外国人数について [https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13\\_00040.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html)